



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニチイ学館

コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 寺田 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 森 信介

TEL 03-3291-2121

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	207,294	1.0	2,097	—	108	—	△122	—
28年3月期第3四半期	205,290	0.5	△112	—	△1,960	—	△2,844	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △1,240百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △2,714百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△1.92	—
28年3月期第3四半期	△44.22	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	186,702	35,954	18.6
28年3月期	184,170	38,101	20.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 34,722百万円 28年3月期 36,868百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
29年3月期	—	11.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	282,000	3.1	4,800	—	1,300	—	500	—
								円 銭
								7.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	73,017,952 株	28年3月期	73,017,952 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	8,825,594 株	28年3月期	8,825,918 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	64,192,428 株	28年3月期3Q	64,314,777 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

ニチイグループでは、2020年までの中期事業計画達成を目指し、グループ全体の収益力改善・利益体質の強化に向けた構造改革を進めてまいりました。全社を挙げた利益重視戦略の実行において、企業組織を構成する全てのステークホルダーの未来・自己実現性を念頭に置き、成長投資とコア・コンピタンスの発揮による企業の社会的・経済的価値向上、そして、長期利益の安定成長を実現しうる組織基盤整備に尽力してまいりました。

経営成績につきましては、有料老人ホームを中心に居住系介護サービスの利用者が堅調に推移した介護事業、新規出店数の拡大により前年同期実績を大幅に上回った保育事業の牽引により、増収となりました。利益につきましては、サービス間連携による事業拠点運営の効率化が進む介護事業が牽引し、営業黒字・経常黒字に転換いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は207,294百万円(前年同期は205,290百万円)、営業利益は2,097百万円(前年同期は営業損失112百万円)、経常利益は108百万円(前年同期は経常損失1,960百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は122百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,844百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、従来、医療関連部門・介護部門・ヘルスケア部門・保育部門・その他にそれぞれ組み入れていた中国事業を中国事業部門としてセグメント表示しております。また、教育部門に組み入れていた保育系講座(ベビーシッター講座等)を保育部門に組み入れております。

なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <医療関連部門>

経営効率化や患者満足度向上等、医療機関経営における課題を共に解決するパートナーとして、優秀な人材と経営ノウハウ、幅広いサービスラインナップによるトータルサポートを推進し、医療機関からの適正な評価を得ることで、スタッフへの処遇改善の原資となる適正利益の創出に注力してまいりました。また、データ分析や医療交流等の経営支援サービスの包括的な提案営業強化や医療事務講座における副教材販売強化により売上拡大を図ってまいりました。

処遇改善等により人件費が増加する中、適正な利益水準への改善に向けた対医療機関アプローチに集中いたしました。現在も推進過程であることから、減収・減益となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は81,128百万円(前年同期は81,578百万円)、営業利益は5,579百万円(前年同期は5,804百万円)となりました。

#### <介護部門>

在宅系介護サービスにつきましては、介護予防サービスにおける総合事業への移行に伴い、利用者数の減少が続いてきたものの、中重度者対応の強化・サービス間連携の強化・シフトの適正化による生産性向上等により、事業運営効率の改善が図られました。居住系介護サービスにつきましては、新規開設施設を含めて高稼働率を維持することができ、有料老人ホームを中心に成長力・収益力の改善が進みました。

居住系介護サービスの成長軌道への回帰、在宅系介護サービスの基礎体力の強化が図られた結果、増収・増益となりました。

また、介護サービス提供人材の確保・定着に向けて、介護職員初任者研修における特別キャンペーン実施によるプロモーション強化(受講生獲得・就業促進)及びスキルアップ制度・処遇改善施策の拡充を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は108,337百万円(前年同期は107,692百万円)、営業利益は7,763百万円(前年同期は4,902百万円)となりました。

#### <ヘルスケア部門>

家事支援サービス「ニチイライフ」では、女性の社会進出や高齢者世帯の増加等による需要の高まりを受け、サービスラインナップの拡充・キャンペーンの積極実施・スポット契約から長期利用契約への移行促進を図り、顧客満足度向上及び利用者獲得に努めてまいりました。大人用紙おむつや吸水ケア用品といったPB商品につきまして、ライフスタイルの変化に合わせて選択できるラインナップ拡充を図り、全国の支店・事業拠点網を活かした営業強化に注力してまいりました。

フードサービスの廃止やヘルパー派遣業務の縮小により減収となりましたが、ニチイライフ利用者数及びPB商品販売数が堅調に推移したため増益となりました。

また、国家戦略特区において受入が解禁された家事支援外国人受入事業につきまして、各種申請手続きを進めており、神奈川県・大阪市での認可を受けることができました(現在東京都においても申請中)。女性の活躍促進や家事支援ニーズの拡大に対応するべく、早期の事業開始に向けて、外国人の受入準備を進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における売上高は2,824百万円(前年同期は2,912百万円)、営業利益は523百万円(前年同期は457百万円)となりました。

#### <教育部門>

「対話力」の習得を強みとするCOCO塾(大人向け)・COCO塾ジュニア(子ども向け)では、オンラインレッスンと通学レッスンの組み合わせ受講やホスピタリティあふれる対話重視のレッスン、イベントを通じて英語と国際文化をレクチャーするフィリピン人インストラクターの起用により、効率的なクラス設定・教室展開、レッスン消化促進、講師稼働率アップを図っております。

子ども向けスクールにつきましては、活性月における低調伸長が影響し、通年で伸長率が伸び悩みましたが、大人向けスクールの受講生数につきましては、各種キャンペーンの効果があり通年を通して堅調に伸長いたしました。

景況感の影響を受け、マンツーマン英会話を展開する株式会社GABAの受講生数が減少し、減収となりましたが、COCO塾・COCO塾ジュニアにおける費用対効果を重視した広告展開・全国でのスクール展開を活かした積極的なプロモーションイベント開催により、増益(営業損失の縮小)となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は9,415百万円(前年同期は9,519百万円)、営業損失は3,571百万円(前年同期は営業損失3,803百万円)となりました。

#### <保育部門>

地域における待機児童解消に貢献するべく、認可保育所を中心に積極的な拠点展開を図ってまいりました。平成28年12月末時点での展開保育施設数は120ヵ所となりました。地域密着型の施設を目指し、地域交流イベントの開催等、営業・広報活動に注力してまいりました。

また、自社等の従業員及び地域の方々向けの新たな取り組みとなる、内閣府が進める「企業主導型保育事業」を活用した保育施設の展開に向けて、施設面・人材面における準備を進めてまいりました。

新規出店施設を含めて稼働率が堅調に推移し、施設開設初期備品等の商品販売の営業強化により増収となりました。利益面につきましては、積極的な新規開設による先行投資の影響により減益となりましたが、四半期別利益において改善が進みました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は4,064百万円(前年同期は2,330百万円)、営業損失は643百万円(前年同期は営業損失631百万円)となりました。

#### <中国事業部門>

中国での当社グループのサービス提供体制は、当第3四半期会計期間において、地域事業会社を新たに1社、学校法人を1校連結化し、17都市17社6学校法人となりました。現地法人各社におきましては、中国における「日本式介護(自立支援)」の浸透・普及、介護サービスの産業化、介護人材の社会的地位の確立を目指し、日本本社と連携し、日本で培ってきた人材養成・サービス提供スキームの構築に注力してまいりました。

連結会社・学校法人数の増加により増収となりましたが、システム開発や管理体制強化に伴う先行投資による費用増により減益となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は1,397百万円(前年同期は1,152百万円)、営業損失は1,089百万円(前年同期は営業損失769百万円)となりました。

#### <その他>

ニチイグループ全体の組織力・経営力の強化を図るべく、国内外グループ各社における自律型経営を推進し、収益改善に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は127百万円(前年同期は104百万円)、営業利益は195百万円(前年同期は195百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,532百万円増加し、186,702百万円となりました。主な要因は、有価証券の減少などにより流動資産が1,709百万円減少し、リース資産の増加などにより固定資産が4,241百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,679百万円増加し、150,748百万円となりました。主な要因は、未払費用の増加などにより流動負債が265百万円増加し、リース債務の増加などにより固定負債が4,414百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,147百万円減少し、35,954百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月9日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,530,688	13,168,876
受取手形及び売掛金	32,803,595	32,958,286
有価証券	3,020,964	1,001,363
商品及び製品	1,037,203	1,077,202
仕掛品	13,335	42,111
原材料及び貯蔵品	205,143	264,449
繰延税金資産	1,477,876	1,560,500
その他	11,178,378	11,431,212
貸倒引当金	△85,387	△32,127
流動資産合計	63,181,798	61,471,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,000,568	23,461,230
リース資産(純額)	39,307,921	45,649,248
その他(純額)	9,949,984	9,501,869
有形固定資産合計	73,258,475	78,612,348
無形固定資産		
のれん	15,776,886	14,631,834
その他	5,246,065	5,315,698
無形固定資産合計	21,022,951	19,947,532
投資その他の資産		
その他	27,582,499	27,029,132
投資損失引当金	△140,000	-
貸倒引当金	△735,588	△358,681
投資その他の資産合計	26,706,911	26,670,450
固定資産合計	120,988,337	125,230,332
資産合計	184,170,136	186,702,209
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	884,520	807,427
短期借入金	20,307,461	18,980,405
未払法人税等	1,199,674	971,282
未払費用	16,300,768	18,956,241
賞与引当金	4,892,578	2,466,192
役員賞与引当金	38,000	9,300
その他	24,548,610	26,246,077
流動負債合計	68,171,614	68,436,927
固定負債		
長期借入金	19,548,389	16,263,839
リース債務	43,399,237	50,564,104
退職給付に係る負債	7,015,433	7,325,933
資産除去債務	2,308,169	2,378,828
その他	5,625,412	5,778,428
固定負債合計	77,896,643	82,311,134
負債合計	146,068,258	150,748,061

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,312,190
利益剰余金	19,635,508	18,455,588
自己株式	△11,377,668	△11,376,876
株主資本合計	37,545,845	36,324,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,815	22,214
為替換算調整勘定	333,133	△762,578
退職給付に係る調整累計額	△1,022,986	△861,502
その他の包括利益累計額合計	△677,038	△1,601,866
新株予約権	511,733	525,251
非支配株主持分	721,337	706,069
純資産合計	38,101,877	35,954,147
負債純資産合計	184,170,136	186,702,209



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	205,290,504	207,294,225
売上原価	168,182,281	168,755,393
売上総利益	37,108,223	38,538,832
販売費及び一般管理費	37,221,215	36,441,499
営業利益又は営業損失(△)	△112,992	2,097,332
営業外収益		
受取利息	125,932	109,818
受取賃貸収入	173,601	142,901
補助金収入	273,059	156,345
為替差益	-	348,784
持分法による投資利益	38,443	41,676
その他	281,649	381,032
営業外収益合計	892,686	1,180,559
営業外費用		
支払利息	2,544,189	3,021,545
賃貸費用	44,299	27,559
その他	151,769	120,473
営業外費用合計	2,740,259	3,169,578
経常利益又は経常損失(△)	△1,960,565	108,313
特別利益		
新株予約権戻入益	-	8,158
その他	-	783
特別利益合計	-	8,942
特別損失		
固定資産除却損	19,502	2,661
固定資産売却損	558	-
株式報酬費用	360,903	-
減損損失	33,171	24,464
その他	9,724	2,082
特別損失合計	423,860	29,208
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,384,426	88,046
法人税、住民税及び事業税	959,040	756,885
法人税等調整額	△419,247	△426,329
法人税等合計	539,793	330,555
四半期純損失(△)	△2,924,219	△242,508
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△80,206	△119,510
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,844,012	△122,998

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,924,219	△242,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,388	9,398
為替換算調整勘定	97,639	△1,168,871
退職給付に係る調整額	109,596	161,484
その他の包括利益合計	209,624	△997,988
四半期包括利益	△2,714,595	△1,240,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,627,968	△1,047,826
非支配株主に係る四半期包括利益	△86,626	△192,670

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。